

野村小型株オープン

運用報告書(全体版)

第10期（決算日2015年12月15日）

作成対象期間（2014年12月16日～2015年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2006年1月12日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。野村小型株オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主 な 投 資 対 象	野村小型株オープン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村小型株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2011年12月15日)	5,074	0	△ 4.0	298.17	△ 8.4	96.0	—	6,250
7期(2012年12月17日)	5,787	0	14.1	337.25	13.1	96.0	—	5,279
8期(2013年12月16日)	8,305	0	43.5	511.64	51.7	98.5	—	6,005
9期(2014年12月15日)	9,847	0	18.6	597.49	16.8	98.4	—	5,409
10期(2015年12月15日)	11,855	130	21.7	694.10	16.2	96.0	—	4,044

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2014年12月15日	9,847	—	597.49	—	98.4	—	—
12月末	10,116	2.7	615.11	2.9	98.6	—	—
2015年1月末	10,347	5.1	619.69	3.7	98.1	—	—
2月末	10,784	9.5	653.41	9.4	97.4	—	—
3月末	11,183	13.6	666.62	11.6	96.7	—	—
4月末	11,455	16.3	680.16	13.8	97.5	—	—
5月末	11,905	20.9	712.88	19.3	96.9	—	—
6月末	12,145	23.3	714.32	19.6	98.0	—	—
7月末	12,375	25.7	724.36	21.2	96.6	—	—
8月末	11,702	18.8	686.29	14.9	96.7	—	—
9月末	11,404	15.8	652.89	9.3	95.1	—	—
10月末	11,957	21.4	699.86	17.1	97.1	—	—
11月末	12,465	26.6	725.15	21.4	97.6	—	—
(期 末)							
2015年12月15日	11,985	21.7	694.10	16.2	96.0	—	—

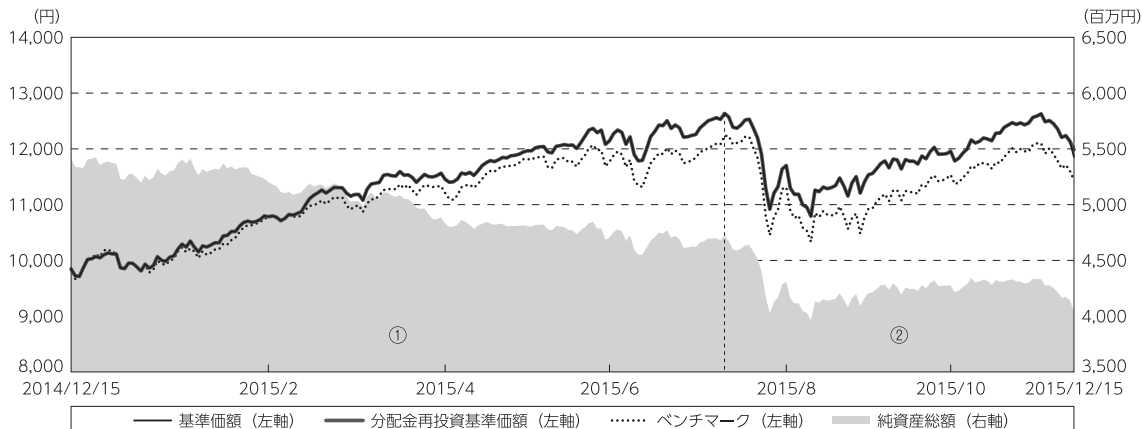
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2014年12月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は21.7%の上昇

基準価額は、期首9,847円から期末11,985円(分配金込み)に2,138円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～'15年8月上旬)

- (上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたことや中国で金融緩和強化などの景気刺激策が続けられるとの期待が好感されたこと
- (下落) 原油価格の下落によりロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したことや、ギリシャの政局不安などを受けて、金融市場でのリスク回避の動きが強まったこと

- (上昇) 原油価格の下げ止まりやECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和政策の導入決定を受けて、リスク回避の動きが和らぎ世界的に株価が上昇に転じたこと
- (上昇) 雇用や所得環境の改善による内需の底打ちや企業業績の拡大期待が高まったこと
- (下落) 経済指標悪化を受けて米国株式市場が軟調となったことや、1月中旬以降から上昇を続けていたことによる割安感の低下が懸念されたこと
- (上昇) 欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、個別企業の2014年度通期決算発表を控え業績拡大が期待されたこと
- (上昇) 中国人民銀行（中央銀行）が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和政策が継続されたことや、企業の2014年度決算が概ね堅調であったこと、為替市場で円安が一段と進んだこと
- (下落) ギリシャの債務問題を巡る協議の難航によりデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや、中国株式市場が急落したことなどから、金融市場でリスク回避の動きが広がったこと
- (上昇) 個別企業の4－6月期決算が総じて堅調であったことや、外国為替市場で一時1ドル125円台まで円安が進んだこと

②の局面（'15年8月上旬～期末）

- (下落) 中国や新興国の景気減速への警戒感が高まったことで、世界の株式市場全体が急落したこと
- (下落) 8月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が軟調であったことなどで引き続き中国経済の減速懸念が意識されたこと
- (上昇) 9月の中国製造業PMIが小幅ながら改善し中国経済への懸念が後退したことや、世界的な金融緩和継続の流れが相場を押し上げたこと
- (上昇) 中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったこと
- (下落) ECBによる追加金融緩和策が市場期待を下回ったことや、原油価格が下落したことなどから、金融市場でリスク回避の動きが広がったこと

○投資環境

期首は、原油価格の下落を受けた資源国経済への不透明感台頭や、ギリシャの政局不安などから急落する場面も見られましたが、FOMCによる金融緩和継続姿勢や、中国で景気刺激策が続けられるとの期待、ECBが量的金融緩和の導入を決定したことなどから、株式市場は概ね堅調に推移しました。1月中旬以降は、国内での内需の底打ちや円安メリットを受けた業績拡大への期待、日本の2014年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値が3四半期ぶりにプラスに転じたこと、EU（欧州連合）を中心としたギリシャの金融支援問題がいったん決着したこと、国家公務員共済組合連合会（KKR）の株式投資比率引き上げの報道、日本企業の資本政策変化への期待感の高まりなどの複数の好材料から、株式市場は大幅に上昇しました。

3月下旬にかけて、経済指標悪化を受けて米国株式市場が軟調となったことや、割安感低下への懸念などから株式市場が下落する局面もありましたが、4月に入り、欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、個別企業の2014年度通期決算発表を控え業績拡大への期待などから上昇しました。その後は、中国人民銀行が追加金融緩和を決定したことなどが好感された一方、欧州株の下落や米国の1－3月期実質GDP成長率の減速などもあり、一進一退の動きとなりました。

5月に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米国株式市場について「割高」と発言したことや欧米の長期金利が上昇したことから下落する局面もありましたが、中国人民銀行が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和政策が継続されたこと、日本企業の2014年度決算がおおむね堅調であったこと、日本の2015年1－3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、一段と円安が進んだことなどが好感され、日経平均株価は5月15日から6月1日にかけて1988年以来の12日続伸となるなど、株式市場は大きく上昇しました。

6月下旬以降は、ギリシャのデフォルト懸念が高まったことや、中国政府による積極的な株価対策にも関わらず中国株式市場が急落したことなどから、日本の株式市場も下落しましたが、国内企業の4－6月期決算が総じて堅調であったことに加え、外国為替市場で円安が進行したことなどから反発しました。

8月中旬に中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表したことで中国経済の減速が懸念され、中国株式市場が大きく下落し、世界の株式市場全体も急落しました。外国為替市場で円高が進行したことなども企業収益への不安につながり、日本の株式市場も大きく下落しました。その後も中国製造業PMIが軟調であったこと、FOMCで利上げが見送られたこと、独大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題などにより、金融政策と実体経済への先行き不透明感が高まり世界的な株安傾向となりました。

10月に入ると中国製造業PMIが小幅ながら改善し中国経済への懸念が後退したことや、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉が大筋合意となったことも押し上げ要因となり株式市場は反発しました。更に日銀の追加金融緩和への期待、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行ったことや中国が追加の金融緩和を発表したことに加え、米国の利上げも先送りとなり、世界的な金融緩和継続の流れが相場を押し上げました。その後も中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことや、新規上場となった日本郵政グループ3社の株価が堅調で買い安心感につながったことなどから上昇しました。

12月に入りECBによる追加金融緩和策が市場期待を下回ったことで欧米株式市場が下落したことや、OPEC（石油輸出国機構）総会で原油の減産が合意されず原油価格が下落したことでもリスク回避的な動きが広がったことなどから、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村小型株オープン〕

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、〔野村小型株オープン マザーファンド〕を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には96.0%としました。

〔野村小型株オープン マザーファンド〕

・株式組入比率

期首98.8%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には96.2%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネック、酸化チタン製品などで有力な堺化学工業、業績や財務に安定感のある京葉瓦斯、FAシステムなどで商社としての高い実績を有す菱電商事、電機・電子用テープなど各種粘着テープ類で有力な寺岡製作所などを組み入れの上位としました。

②期中には、

株価が上昇した寺岡製作所、堺化学工業の組入比率を引き下げ一方、引き続き、トーエネック、京葉瓦斯、菱電商事などの組み入れを上位に維持したほか、情報通信エンジニアリング事業大手のミライト・ホールディングス、中部地区最大の物流会社である日本トランスシティなどを、組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首122銘柄から、期末は118銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、卸売業、小売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、倉庫・運輸関連業、鉄鋼、化学などの組入比率が高めに、サービス業、食料品、情報・通信業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では5.5ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+21.7%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+16.2%を5.5ポイント上まわりました。

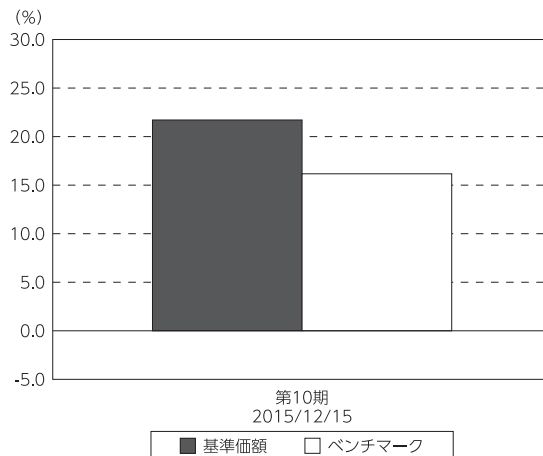
【主な差異要因】 (プラス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた小売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、クリエイイトSDホールディングス、トーエネック、象印マホービンなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた倉庫・運輸関連業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、日亜鋼業、モリ工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと、保有していなかったコーセーがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を130円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2014年12月16日～ 2015年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	130 1.085%
当期の収益	130
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,384

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村小型株オープン マザーファンド〕

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。その業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することがありますが、中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で16.6倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.18倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は14.9倍（平均実績PBRで0.83倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、外部環境の厳しさに耐える堅固な財務体質を有していると考えています。（※出所：東洋経済新報社、弊社等）

〔野村小型株オープン〕

当ファンドは引続き第11期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村小型株オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 198	% 1.728	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(93)	(0.810)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(93)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(12)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.066)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	206	1.797	
期中の平均基準価額は、11,486円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村小型株オープン マザーファンド	千口 29,073	千円 37,800	千口 1,899,137	千円 2,479,800

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村小型株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,403,787千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,623,795千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村小型株オープン>

該当事項はございません。

<野村小型株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	975	—	—	3,428	77	2.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,151千円
うち利害関係人への支払額 (B)	66千円
(B) / (A)	2.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
野村小型株オープン マザーファンド	千口 4,752,176	千口 2,882,113	千円 4,035,823

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村小型株オープン マザーファンド	千円 4,035,823	% 97.8
コール・ローン等、その他	91,568	2.2
投資信託財産総額	4,127,391	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,127,391,086
コール・ローン等	90,967,627
野村小型株オープン マザーファンド(評価額)	4,035,823,360
未収入金	600,000
未収利息	99
(B) 負債	83,267,860
未払収益分配金	44,346,669
未払解約金	717,245
未払信託報酬	38,132,510
その他未払費用	71,436
(C) 純資産総額(A-B)	4,044,123,226
元本	3,411,282,245
次期繰越損益金	632,840,981
(D) 受益権総口数	3,411,282,245口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,855円

(注) 期首元本額5,493百万円、期中追加設定元本額12百万円、期中一部解約元本額2,094百万円、計算口数当たり純資産額11,855円。

○損益の状況

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,356
受取利息	19,356
(B) 有価証券売買損益	806,480,610
売買益	1,056,129,883
売買損	△ 249,649,273
(C) 信託報酬等	△ 82,322,343
(D) 当期損益金(A+B+C)	724,177,623
(E) 前期繰越損益金	119,181,756
(F) 追加信託差損益金	△ 166,171,729
(配当等相当額)	(14,436,683)
(売買損益相当額)	(△ 180,608,412)
(G) 計(D+E+F)	677,187,650
(H) 収益分配金	△ 44,346,669
次期繰越損益金(G+H)	632,840,981
追加信託差損益金	△ 166,171,729
(配当等相当額)	(14,460,967)
(売買損益相当額)	(△ 180,632,696)
分配準備積立金	799,012,710

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年12月16日～2015年12月15日)は以下の通りです。

項 目	当期
	2014年12月16日～ 2015年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	59,849,635円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	560,620,423円
c. 信託約款に定める収益調整金	14,460,967円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	222,889,321円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	857,820,346円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,514円
g. 分配金	44,346,669円
h. 分配金(1万口当たり)	130円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	130円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年3月10日＞

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

野村小型株オープン マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2015年12月15日）

作成対象期間（2014年12月16日～2015年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	ベ ン チ マ ー ク Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
6 期(2011年12月15日)	5,563	△ 2.5	298.17	△ 8.4	96.0	—	6,251
7 期(2012年12月17日)	6,447	15.9	337.25	13.1	96.1	—	5,272
8 期(2013年12月16日)	9,405	45.9	511.64	51.7	98.0	—	6,038
9 期(2014年12月15日)	11,337	20.5	597.49	16.8	98.8	—	5,387
10期(2015年12月15日)	14,003	23.5	694.10	16.2	96.2	—	4,035

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

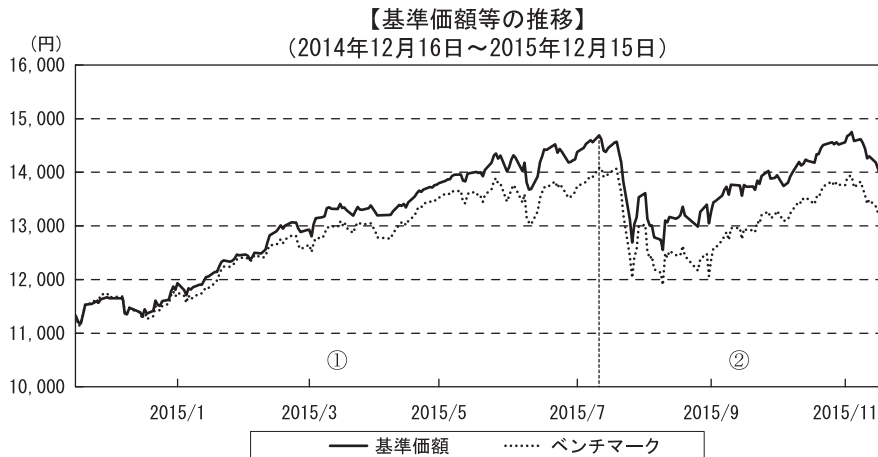
年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	ベ ン チ マ ー ク Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
(期 首) 2014年12月15日	11,337	—	597.49	—	98.8	—
12月末	11,651	2.8	615.11	2.9	98.9	—
2015年1月末	11,934	5.3	619.69	3.7	98.2	—
2月末	12,450	9.8	653.41	9.4	97.3	—
3月末	12,927	14.0	666.62	11.6	97.1	—
4月末	13,256	16.9	680.16	13.8	97.8	—
5月末	13,795	21.7	712.88	19.3	97.4	—
6月末	14,092	24.3	714.32	19.6	98.3	—
7月末	14,378	26.8	724.36	21.2	96.9	—
8月末	13,611	20.1	686.29	14.9	97.3	—
9月末	13,282	17.2	652.89	9.3	95.7	—
10月末	13,946	23.0	699.86	17.1	97.0	—
11月末	14,558	28.4	725.15	21.4	97.7	—
(期 末) 2015年12月15日	14,003	23.5	694.10	16.2	96.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は23.5%の上昇

基準価額は、期首11,337円から期末14,003円に2,666円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'15年8月上旬）

- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたことや中国で金融緩和強化などの景気刺激策が続けられるとの期待が好感されたこと
- （下落）原油価格の下落によりロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したことや、ギリシャの政局不安などを受けて、金融市場でのリスク回避の動きが強まったこと
- （上昇）原油価格の下げ止まりやECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和政策の導入決定を受けて、リスク回避の動きが和らぎ世界的に株価が上昇に転じたこと
- （上昇）雇用や所得環境の改善による内需の底打ちや企業業績の拡大期待が高まったこと
- （下落）経済指標悪化を受けて米国株式市場が軟調となったことや、1月中旬以降から上昇を続けていたことによる割安感の低下が懸念されたこと
- （上昇）欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、個別企業の2014年度通期決算発表を控え業績拡大が期待されたこと

- (上昇) 中国人民銀行（中央銀行）が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和政策が継続されたことや、企業の2014年度決算が概ね堅調であったこと、為替市場で円安が一段と進んだこと
- (下落) ギリシャの債務問題を巡る協議の難航によりデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや、中国株式市場が急落したことなどから、金融市場でリスク回避の動きが広がったこと
- (上昇) 個別企業の4－6月期決算が総じて堅調であったことや、外国為替市場で一時1ドル125円台まで円安が進んだこと

②の局面（'15年8月上旬～期末）

- (下落) 中国や新興国の景気減速への警戒感が高まったことで、世界の株式市場全体が急落したこと
- (下落) 8月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が軟調であったことなどで引き続き中国経済の減速懸念が意識されたこと
- (上昇) 9月の中国製造業PMIが小幅ながら改善し中国経済への懸念が後退したことや、世界的な金融緩和継続の流れが相場を押し上げたこと
- (上昇) 中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったこと
- (下落) ECBによる追加金融緩和策が市場期待を下回ったことや、原油価格が下落したことなどから、金融市場でリスク回避の動きが広がったこと

○投資環境

期首は、原油価格の下落を受けた資源国経済への不透明感台頭や、ギリシャの政局不安などから急落する場面も見られましたが、FOMCによる金融緩和継続姿勢や、中国で景気刺激策が続けられるとの期待、ECBが量的金融緩和の導入を決定したことなどから、株式市場は概ね堅調に推移しました。1月中旬以降は、国内での内需の底打ちや円安メリットを受けた業績拡大への期待、日本の2014年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値が3四半期ぶりにプラスに転じたこと、EU（欧州連合）を中心としたギリシャの金融支援問題がいったん決着したこと、国家公務員共済組合連合会（KKR）の株式投資比率引き上げの報道、日本企業の資本政策変化への期待感の高まりなどの複数の好材料から、株式市場は大幅に上昇しました。

3月下旬にかけて、経済指標悪化を受けて米国株式市場が軟調となったことや、割安感低下への懸念などから株式市場が下落する局面もありましたが、4月に入り、欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、個別企業の2014年度通期決算発表を控え業績拡大への期待などから上昇しました。その後は、中国人民銀行が追加金融緩和を決定したことなどが好感された一方、欧州株の下落や米国の1－3月期実質GDP成長率の減速などもあり、一進一退の動きとなりました。

5月に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米国株式市場について「割高」と発言したことや欧米の長期金利が上昇したことから下落する局面もありましたが、中国人民銀行が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和政策が継続されたこと、日本企業の2014年度決算がおおむね堅調であったこと、日本の2015年1－3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、一段と円安が進んだことなどが好感され、日経平均株価は5月15日から6月1日にかけて1988年以来の12日続伸となるなど、株式市場は大きく上昇しました。

6月下旬以降は、ギリシャのデフォルト懸念が高まったことや、中国政府による積極的な株価対策にも関わらず中国株式市場が急落したことなどから、日本の株式市場も下落しましたが、国内企業の4－6月期決算が総じて堅調であったことに加え、外国為替市場で円安が進行したことなどから反発しました。

8月中旬に中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表したことで中国経済の減速が懸念され、中国株式市場が大きく下落し、世界の株式市場全体も急落しました。外国為替市場で円高が進行したことなども企業収益への不安につながり、日本の株式市場も大きく下落しました。その後も中国製造業PMIが軟調であったこと、FOMCで利上げが見送られたこと、独大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題などにより、金融政策と実体経済への先行き不透明感が高まり世界的な株安傾向となりました。

10月に入ると中国製造業PMIが小幅ながら改善し中国経済への懸念が後退したことや、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉が大筋合意となったことも押し上げ要因となり株式市場は反発しました。更に日銀の追加金融緩和への期待、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行ったことや中国が追加の金融緩和を発表したことに加え、米国の利上げも先送りとなり、世界的な金融緩和継続の流れが相場を押し上げました。その後も中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことや、新規上場となった日本郵政グループ3社の株価が堅調で買い安心感につながったことなどから上昇しました。

12月に入りECBによる追加金融緩和策が市場期待を下回ったことで欧米株式市場が下落したことや、OPEC（石油輸出国機構）総会で原油の減産が合意されず原油価格が下落したことでリスク回避的な動きが広がったことなどから、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期首98.8%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には96.2%としました。

○期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

- ① 期首は、
電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネック、
酸化チタン製品などで有力な堺化学工業、
業績や財務に安定感のある京葉瓦斯、
FAシステムなどで商社としての高い実績を有す菱電商事、
電機・電子用テープなど各種粘着テープ類で有力な寺岡製作所
などを組み入れの上位としました。
- ② 期中には、
株価が上昇した寺岡製作所、堺化学工業の組入比率を引き下げると一方、
引き続き、トーエネック、京葉瓦斯、菱電商事などの組み入れを上位に維持したほか、
情報通信エンジニアリング事業大手のミライト・ホールディングス、
中部地区最大の物流会社である日本トランスシティなどを、
組み入れの上位としました。
(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)
- ③ 銘柄数は、期首122銘柄から、期末は118銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、
化学、卸売業、小売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、
倉庫・運輸関連業、鉄鋼、化学などの組入比率が高めに、
サービス業、食料品、情報・通信業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では7.3ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+23.5%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+16.2%を7.3ポイント上まわりました。

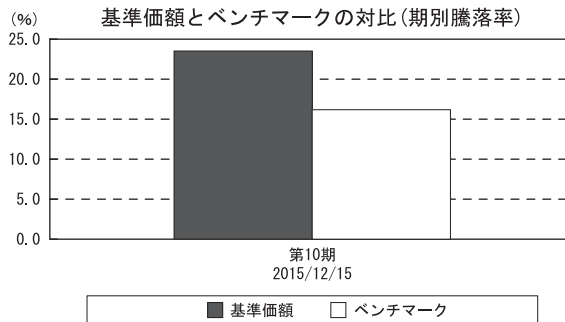
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた小売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、クリエイトSDホールディングス、トーエネック、象印マホービンなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた倉庫・運輸関連業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、日亜鋼業、モリ工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと、保有していなかったコーセーがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- （１）当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

- (2) 当ファンドで組入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。その業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することがありますが、中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。しかし、とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で16.6倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.18倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は14.9倍（平均実績PBRで0.83倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、外部環境の厳しさに耐えうる堅固な財務体質を有していると考えています。
- （※出所：東洋経済新報社、弊社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	9	0.066	
期中の平均基準価額は、13,323円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月15日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		897	975,210	2,783	3,428,577
		(46)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,403,787千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,623,795千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 975	百万円 ー	% ー	百万円 3,428	百万円 77	% 2.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,151千円
うち利害関係人への支払額 (B)	66千円
(B) / (A)	2.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.0%)			
ミライト・ホールディングス	22.5	95.3	92,441
第一建設工業	4.3	2.7	3,202
四電工	18	28	12,572
関電工	12	—	—
きんでん	23	—	—
トーエネック	277	158	131,298
N D S	24	16	5,488
太平電業	32	23	26,910
食料品 (0.7%)			
亀田製菓	7.4	—	—
不二製油グループ本社	44.5	11.7	20,615
太陽化学	6.7	4.9	4,488
繊維製品 (2.5%)			
セーレン	—	23.4	31,519
小松精練	44.8	27.3	18,099
ホギメディカル	11.6	7.5	45,900
パルプ・紙 (0.7%)			
ザ・バック	12.2	9.1	28,164
化学 (11.3%)			
堺化学工業	402	210	85,680
高圧ガス工業	41	38	24,814
四国化成工業	—	2	2,268
J S R	18.8	13.7	25,016
日本ゼオン	—	20	18,860
積水樹脂	28.5	21.5	34,464
タキロン	—	43	24,037
扶桑化学工業	—	1	1,590
藤倉化成	42.6	93.9	53,241
T & K T O K A	—	5.9	13,387
上村工業	8.1	12.2	58,926
綜研化学	38.7	28.9	28,986
寺岡製作所	279.5	36.4	16,780
未来工業	6.3	5.2	8,944

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフビコ	1.7	—	—
天馬	37.3	19.6	42,532
医薬品 (0.8%)			
キョーリン製薬ホールディングス	17.1	11.7	29,238
石油・石炭製品 (0.4%)			
ユシロ化学工業	—	11	15,114
ゴム製品 (1.8%)			
西川ゴム工業	39.2	36.7	70,647
ガラス・土石製品 (0.9%)			
ニチハ	55.3	19.6	34,280
鉄鋼 (6.8%)			
大阪製鐵	43.1	31.5	68,166
中部鋼板	107.9	88.4	47,205
モリ工業	136	183	64,233
日亜鋼業	252	215.5	60,124
日本精練	1	41	23,452
金属製品 (4.8%)			
リンナイ	—	4	41,560
ダイニチ工業	22.2	22.3	16,145
高周波熱練	81.5	52.2	47,241
パイオラックス	13.3	7.4	46,102
日本発條	56.5	30.6	36,291
三益半導体工業	24.5	—	—
機械 (6.9%)			
三浦工業	—	8.1	13,786
日東工器	—	9.8	25,754
ヤマシンフィルタ	1.1	5.5	2,464
日阪製作所	81.1	88.6	83,284
ニッセイ	5.2	3	2,937
オイレス工業	29.5	34.6	69,511
サトーホールディングス	—	16.1	38,833
新東工業	76.2	2	1,978
椿本チエイン	—	12	10,476
日本ビラー工業	27.3	18.1	19,077

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
岡野バルブ製造	1	—	—
電気機器 (6.2%)			
大崎電気工業	45	—	—
ホシデン	—	18.7	11,874
日立マクセル	20.4	13.1	26,907
日本光電工業	4.8	6.1	16,140
エスベック	50.3	32.4	46,915
北川工業	73.1	38	46,740
ニチコン	108.5	65.1	62,691
小糸製作所	18.4	6.3	30,366
象印マホービン	59	—	—
輸送用機器 (2.3%)			
三櫻工業	49.6	30.9	22,866
日信工業	28.5	29.4	52,361
タチエス	48.7	—	—
ハイレックスコーポレーション	5.7	3.9	13,396
精密機器 (0.5%)			
ナカニシ	6.4	4.4	20,592
その他製品 (1.9%)			
フジシールインターナショナル	18.3	15.2	55,860
ビジョン	3.1	6.5	18,141
電気・ガス業 (4.2%)			
沖縄電力	22.6	20.5	62,320
京葉瓦斯	215	177	101,244
陸運業 (1.0%)			
アルプス物流	40	28.1	39,958
倉庫・運輸関連業 (5.7%)			
トランコム	12.5	6.5	40,690
日新	94	60	21,900
日本トランスシティ	248	184	86,296
名港海運	65	70	71,400
近鉄エクスプレス	5.8	—	—
情報・通信業 (3.1%)			
新日鉄住金ソリューションズ	12.4	1.8	9,774
ブロードリーフ	19.7	14.3	16,430
ソフトウェア・サービス	—	0.4	2,000
メディカル・データ・ビジョン	0.1	—	—
オービック	8.7	4.6	28,842

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	12.8	3.4	20,706
沖縄セルラー電話	17.2	13.6	41,004
卸売業 (11.1%)			
松田産業	65	42.3	58,797
S P K	1.8	1	2,212
高速	14.8	11	10,461
シークス	22.2	18.5	65,305
カナデン	35	23.6	23,128
菱電商事	143	120	99,000
新光商事	29.7	19.4	25,084
テクノアソシエ	49.8	47.9	49,432
P A L T A C	18.5	5.9	12,873
泉州電業	16.5	26	43,940
杉本商事	47.3	29.7	42,144
小売業 (9.7%)			
サンエー	16.6	0.5	2,525
エービーシー・マート	6.1	2.6	16,744
あみやき亭	7	9	41,445
セリア	—	6.8	36,924
大黒天物産	19.2	5.1	22,287
ジェイアイエヌ	19.7	6.3	27,153
スタートトゥデイ	11.7	7	27,370
クリエイトSDホールディングス	23.4	20.4	51,775
あさひ	6	—	—
サンマルクホールディングス	5.5	7.2	23,868
S T U D I O U S	—	0.2	569
ユナイテッドアローズ	11.9	3.9	19,266
ハイデイ日高	15.1	5.4	18,522
しまむら	5.1	1.4	19,012
アクション リテイリング	1.2	—	—
平和堂	11.1	—	—
アインホールディングス	0.1	—	—
アークランドサカモト	24.1	21.2	52,385
サンドラッグ	10.3	1.5	11,175
ヤマザワ	3.3	2.4	4,020
銀行業 (3.7%)			
第四銀行	110	20	10,060
群馬銀行	40	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
秋田銀行	206	99	39,006
八十二銀行	11	—	—
山梨中央銀行	222	96	55,968
百五銀行	57	—	—
山陰合同銀行	29	—	—
鹿児島銀行	144	—	—
肥後銀行	36	—	—
佐賀銀行	—	9	2,367
大光銀行	29	150	35,700
その他金融業 (2.5%)			
リコーリース	21.1	16.3	58,761
日立キャピタル	8.2	12.3	39,852
不動産業 (2.1%)			
京阪神ビルディング	147.9	92.3	63,594

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンヨーハウジング名古屋	4.3	15.2	17,540
サービス業 (1.4%)			
日本M&Aセンター	8.5	2.2	11,858
J Pホールディングス	38	25.1	8,257
E P Sホールディングス	8.6	5.4	7,500
セプテーニ・ホールディングス	—	4.8	12,552
りらいあコミュニケーションズ	3.5	—	—
ステップ	17.4	13.5	14,890
合 計	株 数 ・ 金 額	5,611	3,772
	株 数	122	118
	銘柄数<比率>		<96.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,880,874	95.8
コール・ローン等、その他	170,203	4.2
投資信託財産総額	4,051,077	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	4,051,077,983
コール・ローン等	113,258,987
株式(評価額)	3,880,874,700
未収入金	55,907,372
未収配当金	1,036,800
未収利息	124
(B) 負債	15,286,491
未払金	14,686,491
未払解約金	600,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,035,791,492
元本	2,882,113,376
次期繰越損益金	1,153,678,116
(D) 受益権総口数	2,882,113,376口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,003円

(注) 期首元本額4,752百万円、期中追加設定元本額29百万円、期中一部解約元本額1,899百万円、計算口数当たり純資産額14,003円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村小型株オープン 2,882百万円

○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	81,551,433
受取配当金	81,492,050
受取利息	28,913
その他収益金	30,470
(B) 有価証券売買損益	1,008,928,410
売買益	1,093,944,394
売買損	△ 85,015,984
(C) 当期損益金(A+B)	1,090,479,843
(D) 前期繰越損益金	635,135,018
(E) 追加信託差損益金	8,726,153
(F) 解約差損益金	△ 580,662,898
(G) 計(C+D+E+F)	1,153,678,116
次期繰越損益金(G)	1,153,678,116

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年3月10日＞

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞